

2025年度第1四半期 決算説明会資料

鹿島建設株式会社

2025年8月6日



The GEAR
(シンガポール)

- 2025年度第1四半期の決算概要について説明します。

目次

1	決算サマリー	P.03
2	業績ハイライト	P.04
3	事業別の概況	P.08
4	補足資料	P.15

- 2025年度第1四半期の決算サマリー、業績ハイライト、事業別の概況を説明します。
- 補足資料として、2025年5月14日に公表した財務戦略や業績・株主還元の推移を掲載しています。

第1四半期は、国内建設事業の総利益率向上が貢献し、連結・単体とも前年同期比**増収増益**過去最高となる通期連結当期純利益1,300億円の達成に向け順調に進捗

2025年度第1四半期決算実績

※第1四半期の連結業績として、売上高・売上総利益は過去最高

- ・国内では、**土木・建築ともに売上総利益率が向上**し、連結・単体の前年同期比**増収増益**に大きく貢献。
- ・単体建設事業の受注時採算について、**土木は安定的**に推移し、**建築は改善基調**が継続。
- ・海外では、開発事業における物件売却が前年同期比減少したものの、**建設事業の収益性が着実に改善**。
- ・国内建設需要は堅調な状況が継続。海外においては、米国や欧州などにおいて大型工事を受注。

2025年度通期見通し

- ・国内建設事業は、建設コスト上昇に適切に対応しつつ、**売上総利益率の向上**を図る。
- ・国内・海外開発事業における物件売却は、**下半期に増加**する見通し。
- ・現時点では通期の連結業績予想を変更しないが、**更なる利益成長**を目指す。
- ・海外事業や国内建設需要において、米国の通商政策による大きな影響はないと見込んでいる。

- ・ 第1四半期決算のポイントです。
- ・ 第1四半期は、国内建設事業の売上総利益率向上が貢献し、連結・単体ともに前年同期比増収増益となりました。
過去最高となる通期連結当期純利益1,300億円の達成に向け順調に進捗しています。
- ・ 第1四半期決算について、国内では、土木・建築事業ともに売上総利益率が向上し、連結・単体の前年同期比増収増益に大きく貢献しました。
- ・ 連結の売上高及び売上総利益は、第1四半期として過去最高を更新しています。
- ・ 土木事業の受注時採算は、これまで同様に安定的に推移しており、建築事業の受注時採算は改善基調が継続しました。
- ・ 海外では、開発事業における物件売却が前年同期比減少したものの、建設事業の収益性は着実に改善しています。
- ・ また、国内建設需要は堅調な状況が継続しており、海外においては米国や欧州において大型工事を複数受注しています。
- ・ 通期業績について、国内建設事業は、建設コスト上昇に適切に対応しつつ、売上総利益率の向上を図ってまいります。
- ・ 開発事業については、国内、海外ともに、物件の売却が下半期に増加すると見通しています。
- ・ 現時点では、通期の連結業績予想の変更はありませんが、更なる利益成長を目指してまいります。
- ・ なお、海外事業や国内建設需要において、米国の通商政策による大きな影響はないと見込んでいます。

単体、関係会社の全てのセグメントにおいて利益が伸長し、連結・単体とも増収増益

単位:億円

第1四半期 決算実績 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
売上高	6,132	6,496	+363	3,307	3,695	+387	763	811	+47	2,310	2,288	△22
営業利益	252	375	+122	188	267	+78	25	54	+28	41	58	+16
経常利益	259	388	+129	260	352	+92	35	64	+29	17	36	+18
親会社株主に帰属する 四半期純利益	174	265	+90	195	263	+67	26	45	+18	6	20	+14
建設受注高	5,548	5,206	△341	3,409	3,310	△98	551	489	△62	1,793	1,644	△149
(為替レート)単位:US\$												
	¥151.41 (2024年3月末)	¥149.52 (2025年3月末)								¥151.41 (2024年3月末)	¥149.52 (2025年3月末)	
				売上総利益率		2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期					
						12.9%	17.0%					
						9.7%	10.5%					
						10.7%	12.2%					

- 単体は、建設事業の売上総利益率向上が、増益に大きく貢献。
土木事業の売上総利益率は、最盛期を迎えた大型工事が貢献し、前年同期比4.1pt向上。
建築事業の売上総利益率は、今年度に竣工を迎える大型案件の利益率向上が寄与し、10%を上回る水準に達した。
- 国内関係会社は、手持ち工事が順調に進捗し増収増益。海外関係会社は、東南アジアや欧州を中心に建設事業の収益性が改善し増益。
- 建設受注高は、前年同期を下回ったものの、高水準を維持。国内外で大型工事を複数受注。

- 第1四半期決算のハイライトです。
- 第1四半期は、単体、関係会社の全てのセグメントにおいて利益が伸長し、連結・単体とも増収増益となりました。
- 単体は、建設事業の売上総利益率向上が増益に大きく貢献しています。
土木事業では、最盛期を迎えた大型工事が貢献し、売上総利益率は前年同期比4.1pt向上の17.0%となりました。
建築事業では、今年度に竣工を迎える大型工事の利益率向上が寄与し、売上総利益率は10.5%となり、10%を上回る水準に達しました。
- 国内関係会社は、手持ち工事が順調に進捗し増収増益となり、
海外関係会社は、東南アジアや欧州を中心に建設事業の収益性が改善し増益となりました。
- 建設受注高は、前年同期を下回ったものの、高い水準を維持しています。

種 別	工事名称	発注者	工事場所
土木	(改)新京橋連絡路八重洲地区開削トンネル工事	首都高速道路株式会社	東京都
土木	国道169号上池原トンネル他工事	国土交通省－近畿地方整備局	奈良県
土木	なにわ筋線南海新難波分岐T及び千日前通シールドT土木工事(本体工事)	関西高速鉄道株式会社	大阪府
建築	(仮称)精華町光台二丁目計画新築工事建築工事	関西電力サイラスワンOSK1合同会社	京都府
建築	(仮称)YBPラボオフィス新築工事	野村不動産株式会社	神奈川県
建築	県民会館・NPOプラザ複合施設新築工事	宮城県	宮城県
建築	名古屋市立大学滝子キャンパス第1期整備工事	公立大学法人名古屋市立大学	愛知県
建築	(仮称)新砂一丁目計画新築工事	三井不動産株式会社	東京都
海外	ジャクソンビルバプティスト病院 救急外来棟増築および改修工事※1	Southern Baptist Hospital of Florida, Inc	米国

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

- ・ 2025年度第1四半期の主要受注工事です。
- ・ 単体土木事業では、道路や鉄道などのインフラ関連工事で3件の大型工事を受注しました。
- ・ 単体建築事業では、データセンターやレンタルラボオフィスなど、需要が拡大している分野において大型工事を受注しました。
記載した工事以外でも、生産施設の大型工事を受注しています。
- ・ 海外関係会社では、米国にて大型の医療施設工事を受注しました。
記載した工事以外でも、欧州の物流施設やアジアのオフィスビルなどの大型工事を受注しています。

通期予想は変更しないが、更なる利益成長を目指す

単位:億円

2025年度 業績予想 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2025年度 第1四半期	2025年度 通期予想	進捗率	2025年度 第1四半期	2025年度 通期予想	進捗率	2025年度 第1四半期	2025年度 通期予想	進捗率	2025年度 第1四半期	2025年度 通期予想	進捗率
売上高	6,496	29,500	22.0%	3,695	15,700	23.5%	811	3,900	20.8%	2,288	11,000	20.8%
営業利益	375	1,590	23.6%	267	1,110	24.1%	54	243	22.4%	58	250	23.3%
経常利益	388	1,660	23.4%	352	1,200	29.4%	64	280	23.1%	36	290	12.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	265	1,300	20.4%	263	980	26.9%	45	200	22.8%	20	220	9.4%
建設受注高	5,206	23,300	22.3%	3,310	14,300	23.1%	489	2,000	24.5%	1,644	8,000	20.6%
(為替レート)単位:US\$												
	¥149.52 (2025年3月末)	¥145.00								¥149.52 (2025年3月末)	¥145.00	
売上総利益率												
	2025年度 第1四半期	2025年度 通期予想										
土木	17.0%	17.5%										
建築	10.5%	9.7%										
建設計	12.2%	11.8%										

- ・建設事業は、国内・海外とも建設コスト上昇リスクに適切に対応しつつ、予想を上回る利益水準を目指す。
- ・開発事業については、国内では首都圏のオフィスビル、海外では米国の流通倉庫や欧州の再生可能エネルギー発電施設などの売却を計画しており、売上高・利益が下半期に増加する見通し。

- ・ 2025年度通期業績予想についてです。
- ・ 2025年度は、連結売上高2兆9,500億円、連結営業利益1,590億円、連結当期純利益1,300億円を予想しており、いずれも過去最高となります。
- ・ 第1四半期は順調に進捗しており、現時点では通期予想を変更しておりませんが、更なる利益成長を目指してまいります。
- ・ 建設事業は、国内・海外ともに建設コスト上昇リスクに適切に対応しつつ、予想を上回る利益水準を目指します。
- ・ 開発事業については、国内では首都圏のオフィスビル、海外では米国の流通倉庫や欧州の再生可能エネルギー発電施設などの売却を計画しており、売上高、利益が下半期に増加する見通しです。

2025年度通期予想(2024年度実績比増減)

2025年度第1四半期決算

2 業績ハイライト

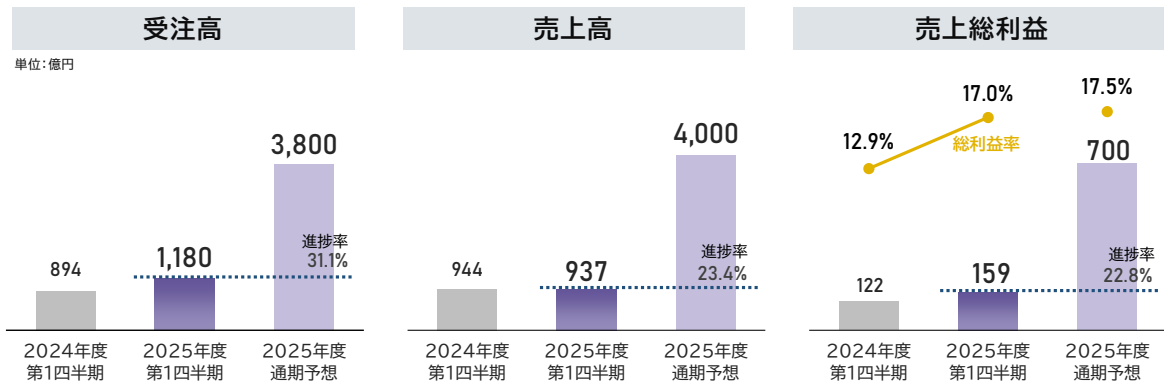
単位:億円													
	連 結						単 体						
	2024年度実績		2025年度予想		増減額	増減率		2024年度実績		2025年度予想		増減額	増減率
売上高	29,118		29,500		+381	1.3%	売上高	15,600		15,700		+99	0.6%
建設事業	25,110		24,800		△310	△1.2%	建設事業	14,576		14,600		+23	0.2%
開発事業等	4,008		4,700		+691	17.3%	(土木)	4,041		4,000		△41	△1.0%
売上総利益	3,231	11.1%	3,310	11.2%	+78	2.4%	(建築)	10,534		10,600		+65	0.6%
建設事業	2,292	9.1%	2,450	9.9%	+157	6.9%	開発事業等	1,023		1,100		+76	7.4%
開発事業等	939	23.4%	860	18.3%	△79	△8.4%	売上総利益	1,949	12.5%	1,960	12.5%	+10	0.5%
営業利益	1,518	5.2%	1,590	5.4%	+71	4.7%	建設事業	1,633	11.2%	1,730	11.8%	+96	5.9%
経常利益	1,606	5.5%	1,660	5.6%	+53	3.3%	(土木)	620	15.4%	700	17.5%	+79	12.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,258	4.3%	1,300	4.4%	+41	3.3%	(建築)	1,013	9.6%	1,030	9.7%	+16	1.7%
国内関係会社	162	4.6%	200	5.1%	+37	22.7%	開発事業等	315	30.8%	230	20.9%	△85	△27.1%
海外関係会社	157	1.4%	220	2.0%	+62	40.0%	営業利益	1,147	7.4%	1,110	7.1%	△37	△3.3%
為替レート 単位:US\$	¥158.18		¥145.00				経常利益	1,269	8.1%	1,200	7.6%	△69	△5.5%
							当期純利益	1,047	6.7%	980	6.2%	△67	△6.4%
建設受注高	26,245		23,300		△2,945	△11.2%	建設受注高	17,735		14,300		△3,435	△19.4%
国内	18,608		15,200		△3,408	△18.3%	土木	4,388		3,800		△588	△13.4%
海外	7,637		8,100		+462	6.1%	建築	13,346		10,500		△2,846	△21.3%

(注)2025年5月14日に発表した2025年度予想は変更していない

Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

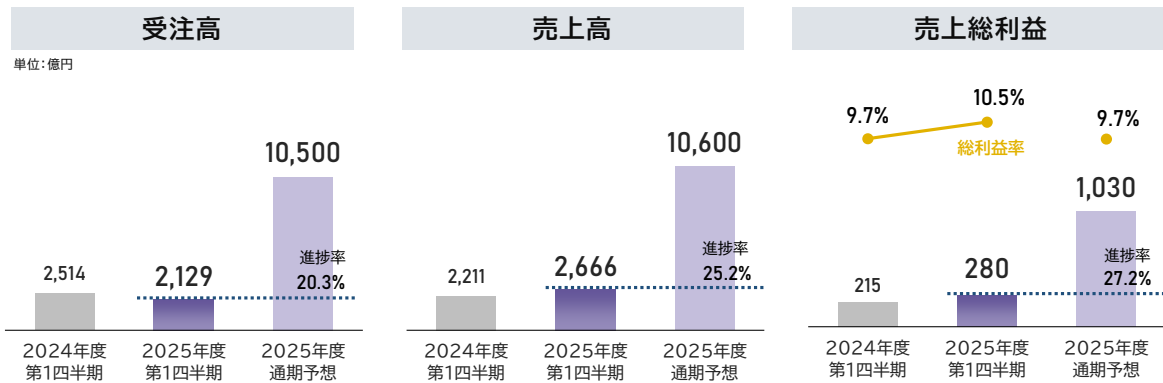
7

- ・ 連結及び単体の2025年度通期予想を2024年度実績と比較しています。
- ・ 連結業績は、5期連続の増収増益を予想しています。
- ・ 単体建設事業の売上総利益率は、土木事業では2024年度の15.4%から17.5%に向上し、建築事業では、2024年度を若干上回る9.7%を予想しています。



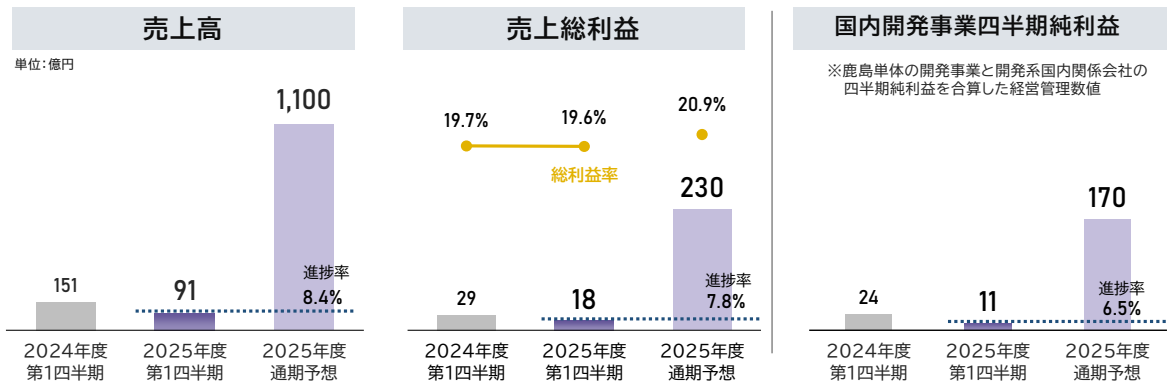
- 受注高は、第1四半期に道路や鉄道などの大型工事を受注し、前年同期を上回った。通期予想に対して順調に進捗。受注時採算は安定的に推移。
- 大型工事の施工が最盛期を迎え、売上高・利益に大きく貢献。売上高は、前年同期と概ね同水準を確保。売上総利益率は前年同期比で4.1pt向上し、売上総利益は増益。
- 大型工事を中心に施工を着実に進めるとともに、施工中工事の追加変更契約の獲得を図り、まずは通期予想の達成を目指す。

- 続いて、事業別の概況を説明します。最初に単体の土木事業です。
- 受注高は、道路や鉄道などの大型工事を受注したことにより、前年同期を285億円上回る1,180億円となりました。通期予想に対しても順調に進捗しています。また、受注時採算は前年度実績から大きな変化はなく、安定的に推移しています。
- 2025年度は複数の大型工事が最盛期を迎えており、売上高、利益に大きく貢献しています。売上高は937億円となり、前年同期と概ね同水準となりました。売上総利益率は、前年同期比で4.1pt向上し、17.0%となり、売上総利益は前年同期比37億円増益の159億円となりました。
- 大型工事を中心に施工を着実に進めるとともに、施工中工事の追加変更契約の獲得を図り、まずは通期予想の達成を目指します。



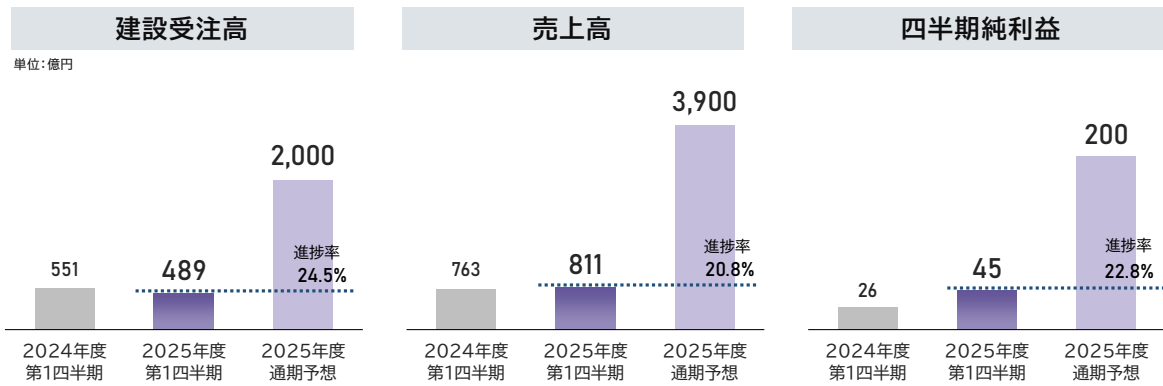
- 受注高は前年同期を下回っているものの、データセンターやレンタルラボオフィスなど、需要が拡大している分野において大型工事を受注。受注時採算は改善基調が継続。
- 売上高、売上総利益は、今年度に竣工を迎える大型案件の順調な進捗や利益率向上が寄与し、前年同期比増収増益。売上総利益率は10.5%となり、第1四半期としては近年の実績を上回る順調なスタートとなった。
- 建設コストの上昇リスクは依然として残るものの、今後もリスク管理を徹底し、通期予想を上回る売上高、売上総利益を目指す。

- 単体の建築事業です。
- 受注高は2,129億円となり、前年同期を下回っているものの、データセンターやレンタルラボオフィスなどの需要が拡大している分野において、大型工事を受注しており、通期予想の達成を見込んでいます。
受注時採算は、前年度実績を上回っており、改善傾向が続いています。
- 売上高、売上総利益は、今年度に竣工を迎える大型案件の順調な進捗や利益率向上が寄与し、前年同期比増収増益となりました。
売上高は前年同期比454億円増収の2,666億円、売上総利益は64億円増益の280億円となりました。
売上総利益率は10.5%となり、第1四半期として近年の実績を上回る順調なスタートとなりました。
- 建設コストの上昇リスクは依然として残っているものの、今後もリスク管理を徹底し、通期予想を上回る売上高、売上総利益を目指します。



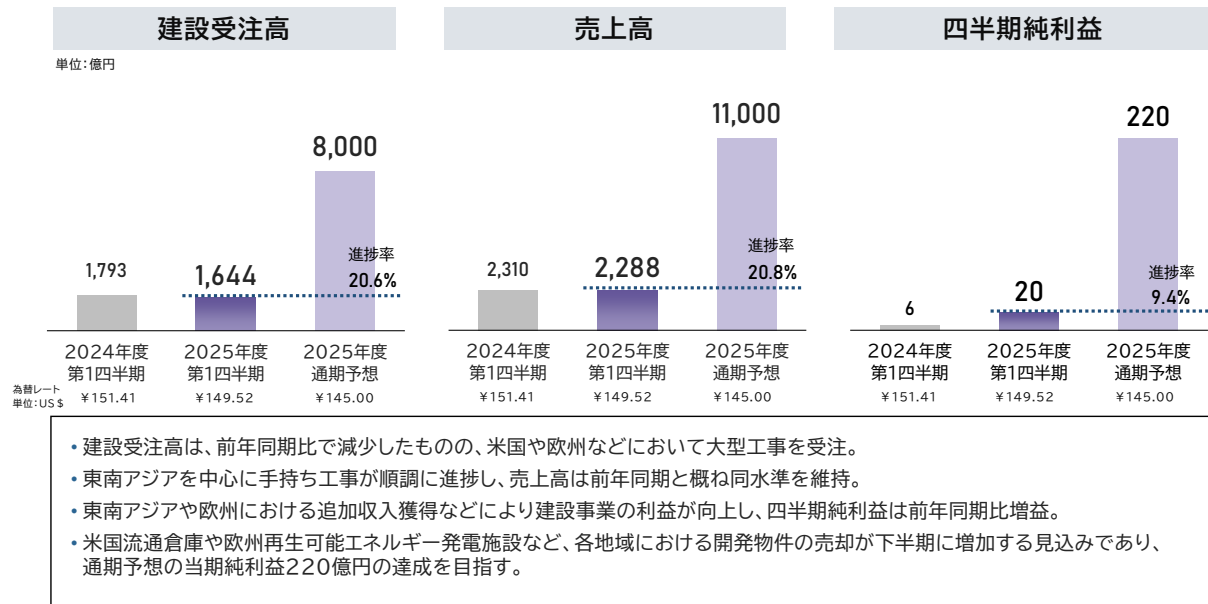
- ・開発事業における物件売却がなく、売上高、売上総利益は前年同期を下回った。賃貸事業については堅調に推移。
- ・単体及び開発系関係会社において、下半期に首都圏のオフィスなど複数物件の売却を計画しており、国内開発事業当期純利益は、通期予想170億円の達成を見込んでいる。

- ・単体の開発事業等です。
- ・売上高、売上総利益は、不動産販売事業における物件売却が減少し、前年同期比減収減益となりました。不動産賃貸事業については堅調に推移しています。
- ・単体及び開発系関係会社において、下半期に首都圏のオフィスなど複数物件の売却を計画しています。
- ・単体開発事業と開発系関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値は、通期予想170億円の達成を見込んでいます。



- 建設受注高は、前年同期を下回ったものの、通期予想に対して概ね順調に進捗。
- 売上高、四半期純利益は、建設系関係会社の手持ち工事が順調に進捗したことから、前年同期比増収増益。
- 建設系関係会社の堅調な業績に加え、下半期に計画している開発系関係会社の物件売却を着実に実現することにより、通期予想の売上高、当期純利益の達成を見込んでいる。

- 国内関係会社です。
- 建設受注高は489億円となり、前年同期を下回ったものの、通期予想に対しては概ね順調に進捗しています。
- 売上高は811億円、四半期純利益は45億円となり、建設系関係会社の手持ち工事が順調に進捗したことから、前年同期比増収増益となりました。
- 建設系関係会社の堅調な業績に加え、下半期に計画している開発系関係会社の物件売却を着実に実現することにより、通期予想の売上高、当期純利益の達成を見込んでいます。



- 海外関係会社です。
- 建設受注高は1,644億円となり、前年同期を下回ったものの、米国や欧州などにおいて大型工事を受注しています。
- 売上高は2,288億円。開発事業における物件売却が減少したものの、東南アジアを中心に手持ち工事が順調に進捗し、前年同期と概ね同水準を維持しました。
- 四半期純利益は、東南アジアや欧州における追加収入獲得などにより、建設事業の利益が向上し、前年同期比増益の20億円となりました。
- 米国流通倉庫や欧州再生可能エネルギー発電施設など、各地域における開発物件の売却が下半期に増加する見込みであり、通期予想の当期純利益220億円の達成を目指します。

建設等・開発事業別 業績ハイライト ※事業別の数値については内部取引前の管理数値

単位:億円

	建設事業等					開発事業				
	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比	2025年度 通期予想	前年度比	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比	2025年度 通期予想	前年度比
売上高	2,042	2,168	125	8,799	△692	290	121	△168	2,239	+517
売上総利益	75	142	66	426	+24	85	38	△47	417	△26
	3.7%	6.6%	+2.9pt	4.8%	+0.6pt	29.4%	31.3%	+1.9pt	18.7%	△7.1 pt
営業利益	△0	64	64	71	+47	43	△3	△46	207	△14
営業外損益	8	11	2	12	△34	△22	△26	△4	75	+66
経常利益	8	75	66	83	+12	20	△30	△50	283	+52
特別損益	1	0	△1	0	△1	2	0	△2	38	+6
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	57	49	58	△3	8	△29	△38	218	+70
(為替レート)単位:US\$	¥151.41 (2024年3月末)	¥149.52 (2025年3月末)		¥145.00		¥151.41 (2024年3月末)	¥149.52 (2025年3月末)		¥145.00	

- ・建設事業等は、東南アジアや欧州における追加収入獲得などによる損益向上を主因に、前年同期比増収増益。通期予想は据え置いているものの、第2四半期以降も堅調な業績を確保し、予想を上回る利益水準を目指す。
- ・開発事業は、米国における物件売却が減少し、前年同期比減収減益。下半期に予定している流通倉庫や再生可能エネルギー発電施設などの売却により、通期予想の売上高、利益の達成を目指す。

- ・ 海外関係会社の事業別の業績について説明します。
- ・ 建設事業等は、東南アジアや欧州における追加収入獲得などによる損益向上を主因に、前年同期比増収増益となりました。通期予想は据え置いているものの、第2四半期以降も堅調な業績を確保し、予想を上回る利益水準を目指します。
- ・ 開発事業は、米国における物件売却が減少し、前年同期比減収減益となりました。下半期に予定している流通倉庫や再生可能エネルギー発電施設などの売却により、通期予想の売上高、利益の達成を目指します。

地域別の開発事業概要

地 域	開発事業の特性	主力事業 [事業会社・施設名等]	事業形態※	利益計上科目※	現 況
米 国	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [Core5]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ 開発・運営中は44件。2025年度は15件程度の売却を計画。 ・ 第1四半期の売却実績は無く、新規着手は1件。 ・ 売却の多くを下半期に予定しており、既に複数物件の売買手続きが進展。
		賃貸集合住宅 [アラフォー、BCDC]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [開発事業出資利益]	・ 開発・運営中は49件。2025年度は10件程度の売却を計画。 ・ 運営中物件のリーシングは堅調であり、90%程度の契約率で稼働中。
欧 州	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [KPE]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	・ 欧州6か国に事業展開。開発・運営中は14件。 ・ リーシングが完了した物件もあり、2025年度は複数物件を売却する見通し。
		【ポーランド】 再生エネルギー発電施設 [PAD-RES]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	・ 太陽光発電施設を中心に18件(発電総量約1,300MW)を開発・計画中。 ・ 2025年度に物件売却、持分売却をそれぞれ計画。
アジア	長期保有型の 賃貸事業が中心 販売事業も強化中	【インドネシア】 複合施設運営 [スナヤン(ジャカルタ)]	賃貸事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ ホテルの稼働状況はコロナ禍による低迷から回復。 ・ 改修工事が完了した賃貸住宅棟は、契約率が着実に向上。
		【ベトナム】 ホテル・貸工場等 [インドチャイナ・カジマ]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ 開発・運営・計画中は17件。Core5ブランドの貸工場など産業系不動産の開発を強化。 ・ 2025年度は物件売却、持分売却をそれぞれ計画。

※ プロジェクトによって事業形態が異なり、利益計上科目も異なるケースがある。

- 海外開発事業における地域別の事業概要です。
- 米国では短期回転型の販売事業が中心となります。流通倉庫は第1四半期の売却実績はなかったものの、2025年度に15件程度の売却を計画しており、既に複数物件の売買手続きが進展しています。
賃貸集合住宅のリーシングは堅調であり、運営中物件は90%程度の契約率で稼働しています。2025年度は、10件程度の売却を計画しています。
流通倉庫、賃貸集合住宅ともに、売却の多くを下半期に予定しています。
- 欧州においても短期回転型の販売事業を推進しています。流通倉庫に加え、再生エネルギー発電施設の開発に注力しています。
流通倉庫はポーランド、オランダ、ドイツなど欧州6か国に事業展開しています。既にリーシングが完了した物件もあり、2025年度は下半期を中心に複数物件を売却する計画です。
再生エネルギー発電施設に関しては18件を開発・計画中であり、2025年度に物件売却や持分売却を進める方針です。
欧州の開発事業は共同事業が多く、売却益は基本的に営業外収益に計上されます。
- アジアの開発事業は、長期保有型の賃貸事業が中心です。インドネシア・ジャカルタの複合施設「スナヤン」では、ホテルの稼働状況がコロナ禍による低迷から回復しています。賃貸住宅棟についても、改修工事が完了し、契約率が着実に向上しています。
また、アジアでも販売事業の強化を進めています。ベトナムでは貸工場などの産業系不動産の開発を推進しており、2025年度は物件売却や持分売却による業績貢献を見込んでいます。

連結当期純利益

2025年度 **1,300** 億円
(過去最高益更新、5期連続増収増益)

2026年度 **1,300** 億円以上
(2025年度から更に増益)

・中計3年間の連結当期純利益は
400 億円程度増加する見通し

ROE

継続的に**10%**を上回る水準

2024年度実績 **10.2%**

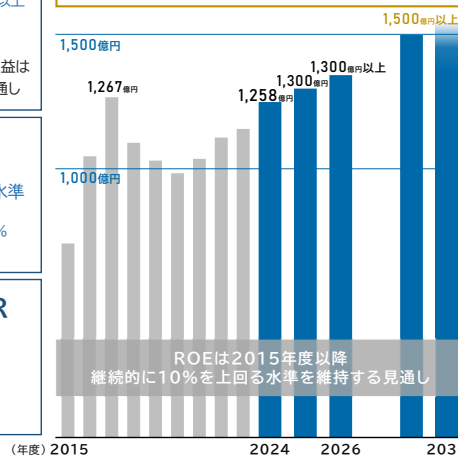
ガバナンス・IR

・役員報酬の評価指標に
ROEを採用

・情報開示や投資家・市場
との対話の強化を継続

連結当期純利益

「2030年度の連結当期純利益目標**1,500**億円以上」
の前倒し達成を目指す



※為替レートは2024年度158.18円/1US\$。2025年度以降は145円/1US\$程度を想定。
※2024年度までの連結当期純利益の最高額は2017年度の1,267億円。

キャッシュアロケーション
(2024-2026年度累計)

成長投資

1兆2,700 億円程度

- ・人的資本への投資を拡充
- ・利益成長による資金を活用し、
当初計画比**700** 億円程度増加

株主還元

- ・配当性向の目安は**40%**を継続
- ・資本効率向上と株主還元充実
のため、自己株式取得を継続
(2025年度は**200** 億円を実施)
- ・中計3年間の還元額は
300 億円程度増加する見通し

政策保有株式縮減

- ・縮減目標(連結純資産の**20%**未満)
を2024年度末に前倒しで達成
- ・3年間の売却額 **700** 億円程度
(当初計画比**200** 億円程度増加)

- ・補足資料として財務戦略のポイントをまとめた資料を掲載しています。
2025年5月14日に公表した資料からの変更はありません。
- ・連結当期純利益は、中期経営計画3年間累計で400億円程度増加する見通しです。
2025年度に過去最高の1,300億円を見込み、2026年度以降も更なる利益成長を目指します。
- ・ROEは、2015年度以降の10年間、10%を上回る水準を維持しており、今後も継続する見通しです。
- ・中期経営計画を上回る利益は、成長投資と株主還元に充当します。
成長投資は、人的資本への投資を充分に実施するとともに、デジタル投資や不動産開発投資を加速します。
- ・株主還元に関して、配当性向の目安は40%を継続し、利益成長に連動した配当金の引き上げを図ります。また、資本効率向上と株主還元の充実のため、自己株式取得を継続します。中期経営計画3年間の株主還元は300億円程度増加する見通しです。
- ・政策保有株式の縮減については、順調に進捗しています。
2026年度末までの目標としていた『連結純資産の20%未満』を2024年度末に前倒しで達成しました。今後も継続的に縮減を継続し、中期経営計画3年間の売却額は200億円程度増額の700億円を目指します。
- ・また、ガバナンスやIRに関しては、役員報酬の評価指標にROEを採用するとともに、経営方針や業績見込みについてのタイムリーな情報開示と投資家・市場との対話を継続的に強化してまいります。

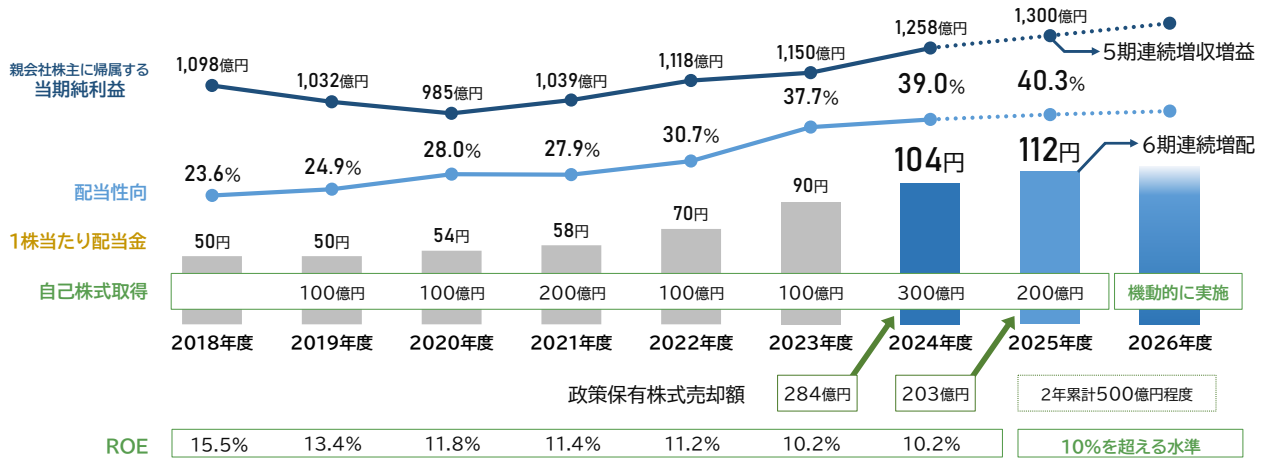
株主還元方針

配当性向40%を目安とした配当を実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う。

配 当
自己株式
取 得

利益成長に連動した配当金の引き上げを目指す。

資本効率の向上と株主還元の充実のため継続。
当面は、政策保有株式の売却実績額をベースとして機動的に実施。



- 業績と株主還元の推移です。
2025年5月14日公表資料から当期純利益や配当金額に変更はありません。
- 業績は、2025年度に5期連続の増収増益を目指しています。
- 株主還元について、配当性向の目安は40%です。今後も利益成長に連動した配当金の引き上げを目指してまいります。
また、資本効率の向上と株主還元の充実のため、自己株式取得を継続します。
当面は、政策保有株式の売却実績をベースとして機動的に実施する方針であり、2025年度は、既に200億円を取得しています。
2025年度の総還元性向は55.6%の見込みであり、高い水準が継続しています。
増配は6期連続、自己株式取得は7期連続となります。



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。